

## プロフィール



### 当社概要 (平成16年6月末現在)

商 号 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
Japan Trustee Services Bank, Ltd.

設 立 平成12年6月20日

営 業 開 始 平成12年7月25日

本店所在地 東京都中央区晴海一丁目8番11号  
(晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーY)

店 舗 網 本店のみ

資 本 金 510億円

信託財産残高 113兆7,750億円 (平成16年3月末現在)

自己資本比率 37.05% (平成16年3月末現在)

### 当社格付

平成16年6月末現在

格付機関	長 期	短 期	財 務	アウトルック
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+	—	—
ムーディーズ	A3	P-1	C	安定的
スタンダード&プアーズ* (S&P)	A-	A-2	—	安定的

\*平成16年6月1日、新たにスタンダード&プアーズ社から上記格付を取得しました。

## 目 次

■ ご挨拶	2
■ 経営ビジョン	3
■ 平成15年度トピックス	4
■ 業績のご報告	7
主要な経営の状況を示す指標	8
営業の概況	9
■ ビジネスモデルとサービス高度化への取組み	11
ビジネスモデル	12
サービス高度化への取組み	13
■ リスク管理体制	21
リスク管理の体制	22
コンプライアンス体制	25
内部監査体制	26
■ 資料編	27
<u>コーポレートデータ</u>	
事業内容	28
沿革	28
株主の状況	28
組織図	29
役員の状況	30
<u>財務データ</u>	
貸借対照表	31
損益計算書	33
利益処分計算書	34
自己資本の充実の状況	35
有価証券等の時価情報	36
その他の財産に関する状況	37
金融再生法に基づく資産区分の状況	37
銀行業務の状況を示す指標	38
信託業務の状況を示す指標	41
決算公告（写）	42
■ 開示項目一覧	43

## ご挨拶

平素より、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

私ども日本トラスティ・サービス信託銀行にとって、開業4期目となりました平成15年度は、国内景気がようやく上向き始め、株価も上昇傾向がでてきた一方、厚生年金基金の代行返上の本格化や業界内における競争の激しさが増すなか、我が国の資産管理専門銀行のトッププレーヤーとしてのステータスを確立するため、資産統合と情報統合の両面において、内容の充実を進めてまいりました。

まず資産統合面では、前年度に出資が完了した三井トラストフィナンシャルグループの三井アセット信託銀行から、平成15年7月に年金信託、特定金銭信託等、9月には投資信託の資産移管を実施し、全ての資産の移管を完了しました。また、当社の事業方針である「オープン・プラットフォーム」にもとづき、出資銀行グループ以外の信託銀行から資産管理業務を受託する等業容拡大に注力した結果、受託資産残高は110兆円超となり、我が国最大級の資産管理規模をさらに拡大いたしました。この規模のメリットを活かし、セキュリティーズレンディングの高度化等に引き続き注力いたしました。

次に、情報統合面では、運用制限等の急速な規制緩和、運用スタイルの多様化、退職給付会計の導入等の会計基準の変更に対応した情報統合業務や、前年度に導入した「ユニバース評価サービス」の高度化を進めてまいりました。

また、災害時等の緊急事態に備え、バックアップセンターを稼働し、既に完成しているバックアップ・オフィスと併せ、バックアップ体制・設備を整備することができました。

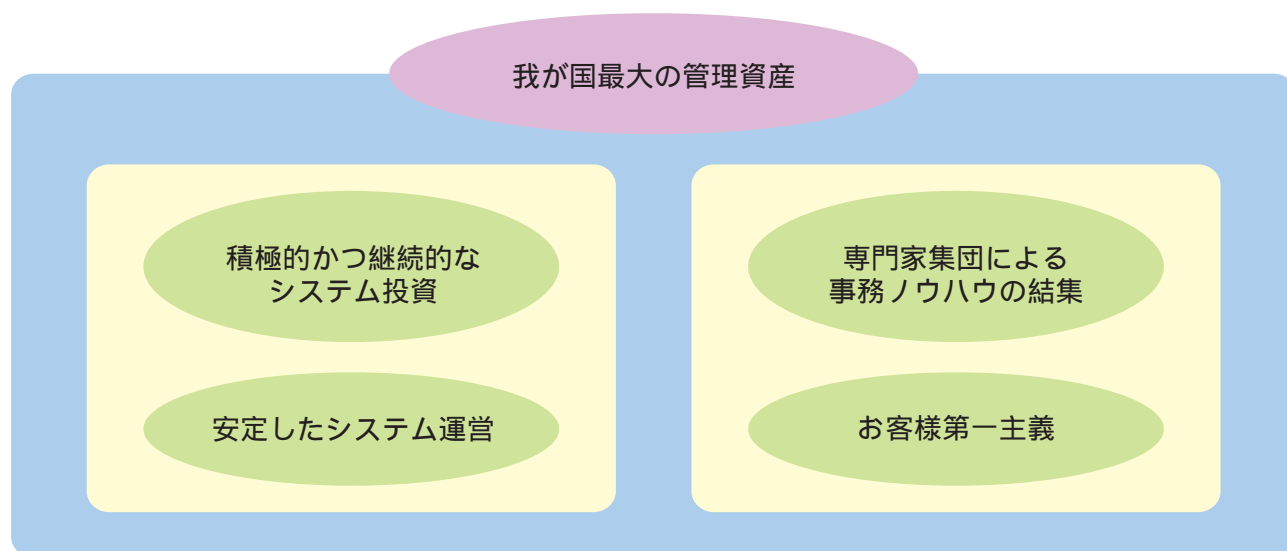
平成16年4月から、改正投資顧問業法の施行により信託銀行にも投資一任業務が解禁され、今後は運用業務と管理業務の分離が可能となるなど、当社は資産管理専門銀行としての重要性と社会的責任をより一層強く感じており、日本版マスタートラスト業務の更なる展開に向け、様々なサービスをご提供すべく準備を進めております。

私どもは、資産統合と情報統合を両輪とした資産・情報のプロセッシング事業という当社ビジネスモデルの更なる充実に向け、規模の拡大および質の向上の両面から各種施策に積極的に取り組み、お客様のご要望に応え、ご満足いただける一層充実したサービスをご提供致します。これにより、業界No.1の揺るぎないステータスを確立し、お客様から一層の信頼と評価を頂き、ひいては社会全体に貢献できるよう、私ども役職員一同、業務に邁進する所存です。引き続き皆様の一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成16年7月

代表取締役社長 伊戸 富士雄

## 経営ビジョン



お客様のニーズへの的確な対応

高度な資産管理サービスの提供

我が国最大最強の資産管理専門銀行へ

### 【事業方針】

1. フォーカス  
有価証券等の資産管理業務に特化
2. スケールメリットの追及  
日本最大級の資産規模を活かし、コスト競争力を強化
3. 盤石な財務基盤の維持・向上  
十分な資本に裏打ちされた、信頼度の高い銀行
4. マーケットリーダー  
新たな業務を開拓し、ベスト・プラクティスを構築
5. オープン・プラットフォーム  
事業目的の合致に基づき、参加者を受け入れ

## 平成15年度 トピックス

### 平成15年9月 三井アセット信託銀行からの資産移管を完了

三井トラスト・ホールディングスから当社への出資（平成14年9月27日）を経て、平成15年1月6日に指定単等、同年7月22日には年金信託、特定金銭信託等の資産移管を実施し、同年9月29日付で、投資信託の移管により三井トラスト・ホールディングスの傘下銀行である三井アセット信託銀行の資産管理業務の移管が完了いたしました。この結果、日本トラスティ・サービス信託銀行は、我が国最大規模の管理資産残高を、約110兆円規模へと更に拡大したことになります。

### 平成15年10月 災害対策バックアップ・センターおよびバックアップ・オフィスの構築完了

当社は、業務継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の強化を図ってまいりましたが、平成15年10月、資産管理系業務をメインとしたバックアップ・センター（所在地：千葉県内）の構築を完了し（10月6日より本格稼働を開始）、既に完成している府中バックアップ・オフィス及び資金決済系システムのバックアップ・センターと併せて、業務継続環境の整備を完了いたしました。



### 平成15年11月 「THE 資産管理専門銀行」発刊

当社は、平成15年11月、多様化・高度化する機関投資家のニーズに応える「資産管理業務のノウハウ」をわかりやすく解説した待望の実務担当者向け手引書として、社団法人金融財政事情研究会より、「THE 資産管理専門銀行—その実務のすべて—」を発刊いたしました。

本書は、資産管理専門銀行のパイオニアたる当社が、特金、投資信託、年金信託、確定拠出年金、レンディング、デリバティブ、常任代理付保護預り業務から、配当金・元利金の取立事務、議決権行使の他、最近の証券決済制度や受託者責任に至るまで、さまざまな角度から実務レベルの目線で捉えることにチャレンジした実務手引書です。

### 平成15年12月 災害対策訓練の実施

平成15年12月に、晴海オフィスが被災し、府中バックアップオフィスを活用する想定に基づく災害対策訓練を実施いたしました。同訓練の教訓を生かし、平時における事前準備及び災害時の的確な事態の把握と判断を行ない、業務継続のための対策を講じる「災対常任委員会」を設置いたしました。さらに、平成16年2月には、府中センターが被災し、バックアップセンターを活用する想定での災害対策訓練も実施いたしました。

今後も、災害対策訓練を継続的に実施のうえソフト面の充実を図り、業務継続計画の更なる充実を実現してまいります。

## 平成16年3月 国内公社債の時価評価の精緻化

---

日本証券業協会が従来の「店頭基準気配制度」を改正し新たに導入した「売買参考統計値制度」やブルームバーグL.P.が提供する「ブルームバーグ公社債基準価格」(「BBYF [Bloomberg Yen Bond Fixing price]」)等を利用することで、国内公社債の時価評価を精緻化致しました。これは、情報ベンダー及び情報ベンダーの配信に係る時価データの拡充を行うことにより、お客様へより精度の高い時価評価をご提供するものです。

## 平成16年3月 国内株式議決権行使指図電子化の取扱い開始

---

国内株式議決権行使につきましては、株主総会召集通知発送から議決権行使にいたるまでのフローが、発行体、代行機関、名義株主、指図権者相互間で、原則書面による運営が為されており、各当事者にとって多大の負担になっております。この負担を軽減するため、投資顧問各社様から当社への国内株式議決権行使に関する指図の電子メール化を開始いたしました。



# 業績のご報告



主要な経営の状況を示す指標



営業の概況



## 主要な経営の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	7,547	22,782	24,185	26,252
経常利益 ( は経常損失)	1,048	2,293	2,468	321
当期純利益 ( は当期純損失)	615	1,320	1,393	664
資本金 (発行済株式総数)	50,000 (1,000千株)	50,000 (1,000千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)
純資産額	49,524	50,707	53,108	53,189
総資産額	675,426	936,004	1,635,852	3,285,886
預金残高	6,066	8,728	21,803	67,212
貸出金残高	-	-	-	-
有価証券残高	333,260	362,606	471,034	574,111
単体自己資本比率	70.27%	48.67%	30.00%	37.05%
配当性向	-	-	39.53%	39.93%
従業員数	358人	351人	415人	509人
信託報酬	6,187	20,176	20,897	21,801
信託勘定貸出金残高	46,711	12,539	7,780	6,020
信託勘定有価証券残高	31,583,995	34,311,549	44,839,946	48,714,961
信託財産額	62,783,538	75,738,908	86,371,011	113,775,086

- (注) 1. 従業員数には、りそな銀行、住友信託銀行及び三井アセット信託銀行よりの受入出向者(平成12年度：347名、平成13年度：254名、平成14年度：275名、平成15年度：351名)を含んでいます。
2. 平成15年度の「信託報酬」は、上記の他に「その他の特別利益」に計上した信託報酬715百万円があります。
3. 当社は平成12年度が営業の初年度であります。
4. 平成12年度は、平成12年6月20日から平成13年3月31日までの期間です。

## 営業の概況

＊第4期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）営業のご報告

### 【営業の経過及び成果】

開業4期目となりました平成15年度における当社の主な活動は以下のとおりです。

平成15年7月、三井アセット信託銀行から年金信託、特定金銭信託等、9月には、投資信託の資産移管を実施し、全ての資産の移管を完了いたしました。また、当社の事業方針である「オープン・プラットフォーム」に基づき、複数の信託銀行から資産管理業務を受託する等業容拡大に努めました。この結果、我が国最大級の管理資産残高をさらに拡大し110兆円超規模となりました。

当社は、各種制度改革、マーケット変化および新しい運用手法にいち早く対応し、一層充実したサービスの提供に注力いたしました。

証券決済制度改革への対応においては、証券決済に伴うリスク削減の推進と業務の一層の効率化のため、有価証券取引におけるDVP化（Delivery Versus Payment）、STP化（Straight Through Processing）、証券保管振替機構の保振決済照合システムへの対応などに積極的に取り組みました。

新企業年金への対応におきましては、厚生年金基金制度の代行部分を国に返上のうえ、確定給付企業年金に移行するいわゆる「代行返上」のための資産集中にともなう大量事務処理や現物移管を効率的に実行しました。

サービス高度化への取組みとしましては、セキュリティーズ・レンディング業務において、国内トップクラスの貸株・貸債実績を背景に、商品企画力・運用力を強化し、一層のサービス高度化を図りました。また、MRK（マスター・レコード・キーピング）業務における内容の高度化やコーポレートガバナンス強化のための議決権行使支援機能を強化いたしました。

### 【損 益】

当期の損益状況につきましては、三井アセット信託銀行からの再信託受託による信託報酬の寄与などがありました。一方、資産移管にかかる一時費用の発生や報酬率低下等から経常利益は3億21百万円、当期純利益6億64百万円となりました。

収益・費用の概要につきましては、経常収益は、262億52百万円となりました。この内訳は、信託報酬で218億1百万円、資金運用収益で1億88百万円、役務取引等収益で42億41百万円となっております。

一方、経常費用は、259億31百万円となりました。この内訳は、資金調達費用で49百万円、役務取引等費用で6億71百万円、営業経費で251億87百万円となっております。

### 【資産・負債の状況】

資産・負債の状況につきましては、総資産は、1兆6,500億33百万円増加して3兆2,858億86百万円となりました。このうち、現金預け金が6,543億44百万円増加して8,737億43百万円、コールローンが4,178億円増加して1兆3,400億円、有価証券は国債を中心に1,030億76百万円増加して5,741億11百万円となりました。

負債の部は、1兆6,499億52百万円増加して3兆2,326億97百万円となり、このうち、信託勘定借が1兆6,211億86百万円増加し、3兆1,249億41百万円となりました。

資本の部は、81百万円増加し531億89百万円となりました。

**【信託財産の状況】**

三井アセット信託銀行からの資産移管等により、受託額は期中27兆4,040億円増加し、今年度期末残高は113兆7,750億円となりました。

**【当社が対処すべき課題】**

平成16年4月1日の改正投資顧問業法の施行により、信託銀行にも投資一任業務が解禁され、「運用業務」と「管理業務」の分離が可能となるなど、今後ますます有価証券等の資産管理業務を担う当社の重要性や責務が大きくなってまいります。

当社における社会的使命を踏まえ、資産管理銀行業界最大の規模のメリットを活かして効率的な業務運営に努めまるとともに、付加価値の高いサービスをご提供することにより、お客様のご期待とご信頼に一層お応えできるよう努力してまいります。

# ビジネスモデルと サービス高度化への取組み



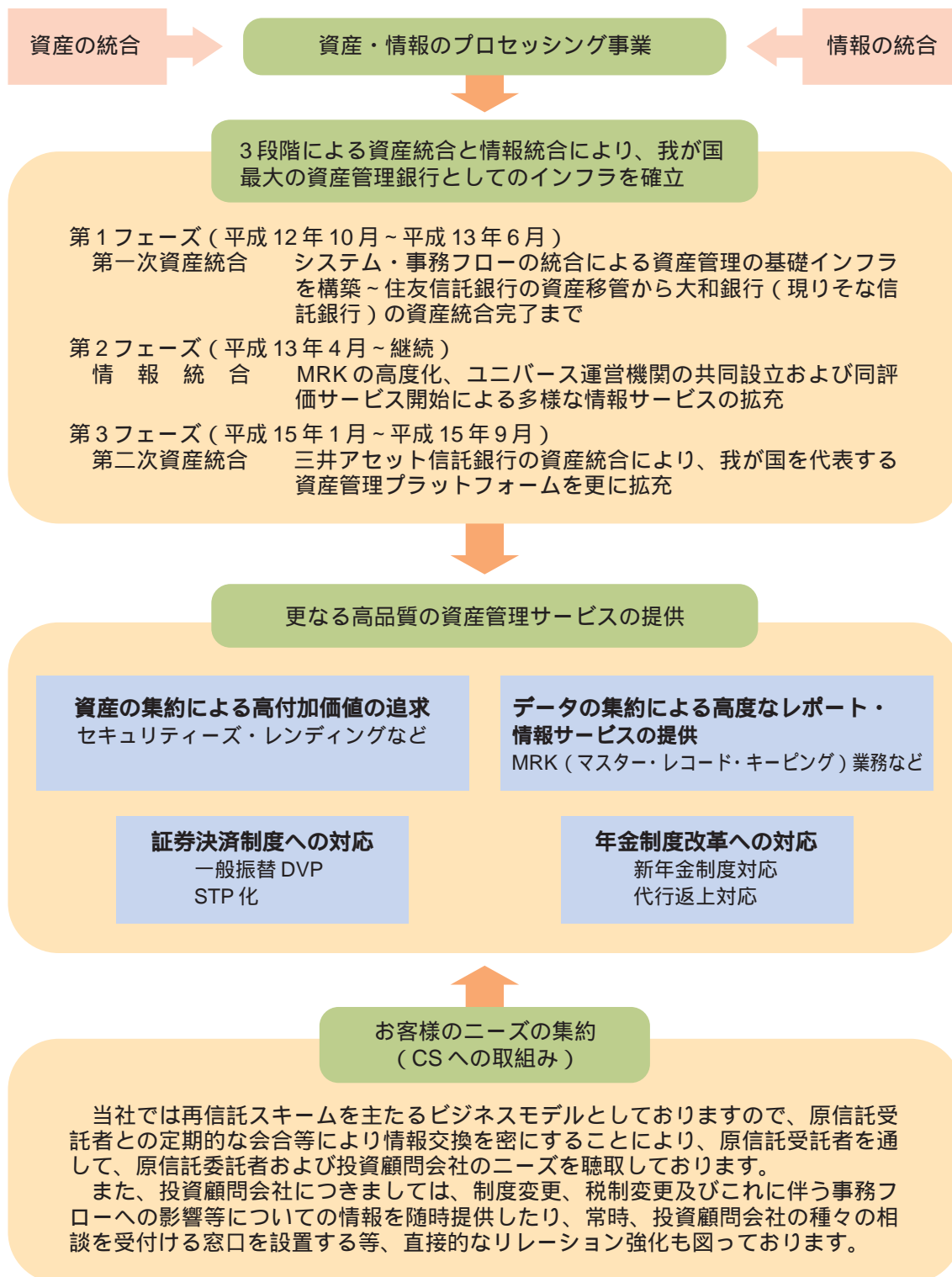
ビジネスモデル



サービス高度化への取組み

## ビジネスモデル

当社の主要な業務は、年金信託、単独運用指定金銭（包括）信託、特定金銭（包括）信託、証券投資信託等に係る有価証券の管理業務、ならびにレンディング等、資産管理に係る信託業務および銀行業務であります。また、日本版マスタートラスト等の展開にも、業界のリーダーとして積極的に取り組んでいます。



## 証券決済制度改革への取組みの状況

当社では、証券決済に伴うリスク削減の推進とより一層の業務効率化のため、有価証券取引におけるDVP化(Delivery Versus Payment)、STP化(Straight Through Processing)、更には決済サイクル短縮化(T+1実現)等に向けた証券決済制度改革への対応を最重要課題の一つとして積極的に取り組んでいます。

## 1. 株式・CBの一般振替DVPへの対応

- ・平成16年5月17日より、証券保管振替機構(保振)における口座振替のうち一般振替(取引所取引、店頭市場取引以外の口座振替の総称)についてDVP決済が開始され、当社もこれに対応しました。
- ・信託業界の中でリーダーシップを発揮し、証券業界他と業態の垣根を越えた協働体制により、標記について精力的に取り組む、証券決済における決済リスク軽減と資金決済の確実な履行を実現しました。

## 2. 外国証券STP化への対応

- ・平成16年1月に、当社はTCP/IPベースの新ネットワークSWIFTNet FIN(SWIFT社の通信ネットワークを使ったデータ電文の送受信サービス)への移行を完了し、それを基盤に外国証券取引におけるSTP化を一層推進しました。現在、SWIFTNet FINおよびXNETサービス(エックスネット社による有価証券運用のトータルサポートシステム)等による運用指図データの受信が、ペーパーレス化も含めて可能となっています。

## 3. 今後の対応

- ・当社では下記の通り、証券決済制度改革への積極的な取組みを継続しています。
- (1) 決済照合システムにおける国債対応  
平成17年2月より予定されている保振決済照合システムにおける国債対象取引追加(現状の通常取引にレポ取引、現先取引を追加)に向けた事務及びシステム対応
  - (2) 一般債振替制度への対応  
平成18年1月より予定されている社債・地方債等の一般債振替制度に向けた事務及びシステム対応
  - (3) 短期社債振替システムにおける本格対応(電子CP)  
平成18年1月より予定されている保振短期社債振替システムの本格対応に向けた事務及びシステム対応
  - (4) 投信振替制度への対応  
投信振替制度開始(開始時期未定)に向けた事務及びシステム対応

## 〈主な証券決済制度改革スケジュール(予定)〉

	2004年	2005年	2006年
保振決済照合システム		2月決済照合システム国債対応	
株式・CB	5月一般振替DVP制度稼働		
国債		5月国債清算機関稼働	
社債新制度			1月一般債振替制度稼働 1月電子CP本格対応
投信			投信振替制度(開始時期未定)

## サービス高度化への取組み

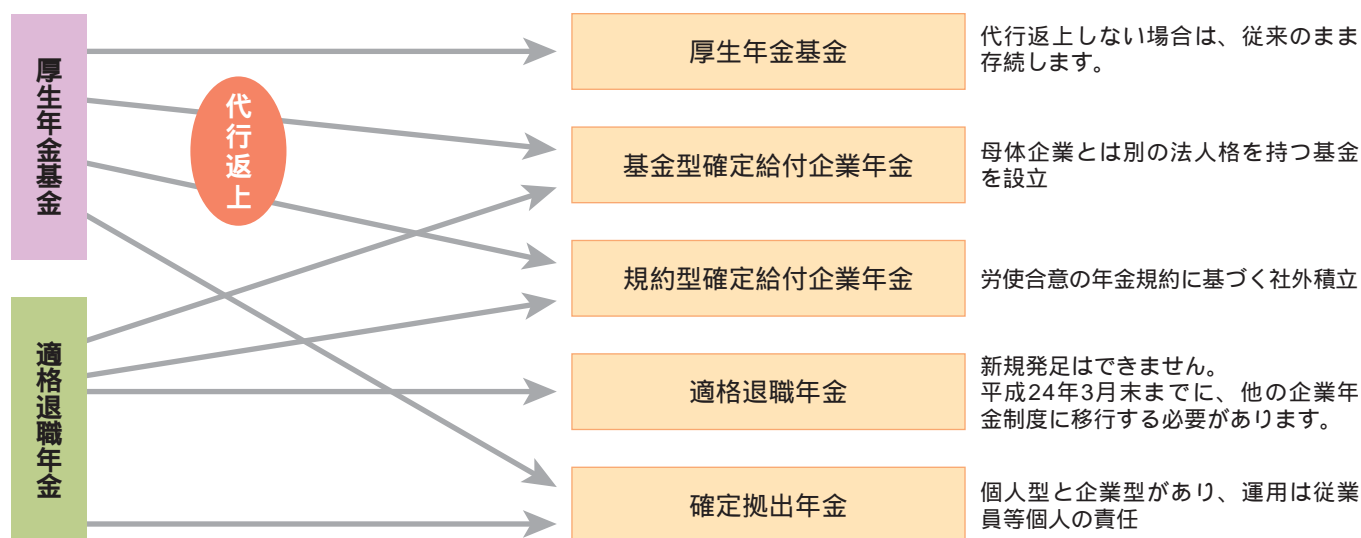
### 新企業年金への取組み

平成14年1月に開始された「確定拠出年金制度」を含む新企業年金制度のもと、当社はさまざまなお客様のニーズにお応えするため、高度な資産管理業務のサービスをご提供しています。

平成14年4月より、「確定給付企業年金制度」が導入され、従来以上に多様な企業年金制度を選択することが可能となりました。既存の厚生年金基金制度の代行部分を国に返上のうえ、確定給付企業年金に移行することが可能となり、適格退職年金制度も受給権保護の観点から今後確定給付企業年金制度に統合されることになりました。特に平成15年9月からは過去積立分の代行返上が認められるようになったことから、本格的な代行返上が始まりました。

当社では、この確定給付企業年金制度スタート・代行返上認可に伴い、厚生年金基金から確定給付企業年金への移行のための円滑な資産移管への取組みを、再信託委託者である出資銀行や投資顧問会社と連携して行っています。

#### 〈新企業年金の概要〉



代行返上による資産移管の主な流れは次のとおりです。

- ①まず、基金様からの認可のご連絡をいただいた後、当社が中心となって資産移管スケジュール作成、移管資産の内容確認等の手続きを行い、関係機関への案内を行います。
- ②次に、原信託受託者（出資信託銀行）は基金様と新たな信託契約を締結し、新口座を設定します。
- ③設定された移管基準日に、基準日時価にて旧口座の資産内容をそのまま資産移管を行います。また、株式未収配当金・権利関係等も極力新口座に移行します。
- ④資産移管が終了した時点で旧信託契約の解約を行います。

当社では、以上のような移管処理を大量かつ円滑に行うために全社的な専用の事務フローを確立し、特に平成16年4月には300以上のファンドの代行返上・現物移管作業をトラブルなく当初予定よりも大幅に時間を短縮して行うことができました。

今後とも制度変更等の情報を積極的に入手しすみやかに対応することにより、お客様の様々なニーズに対応してまいります。

## セキュリティーズ・レンディング業務について

資産管理業務における付随サービスの一環として、お客様に高度な付加価値を提供すべく、その取組みを一層強化しています。

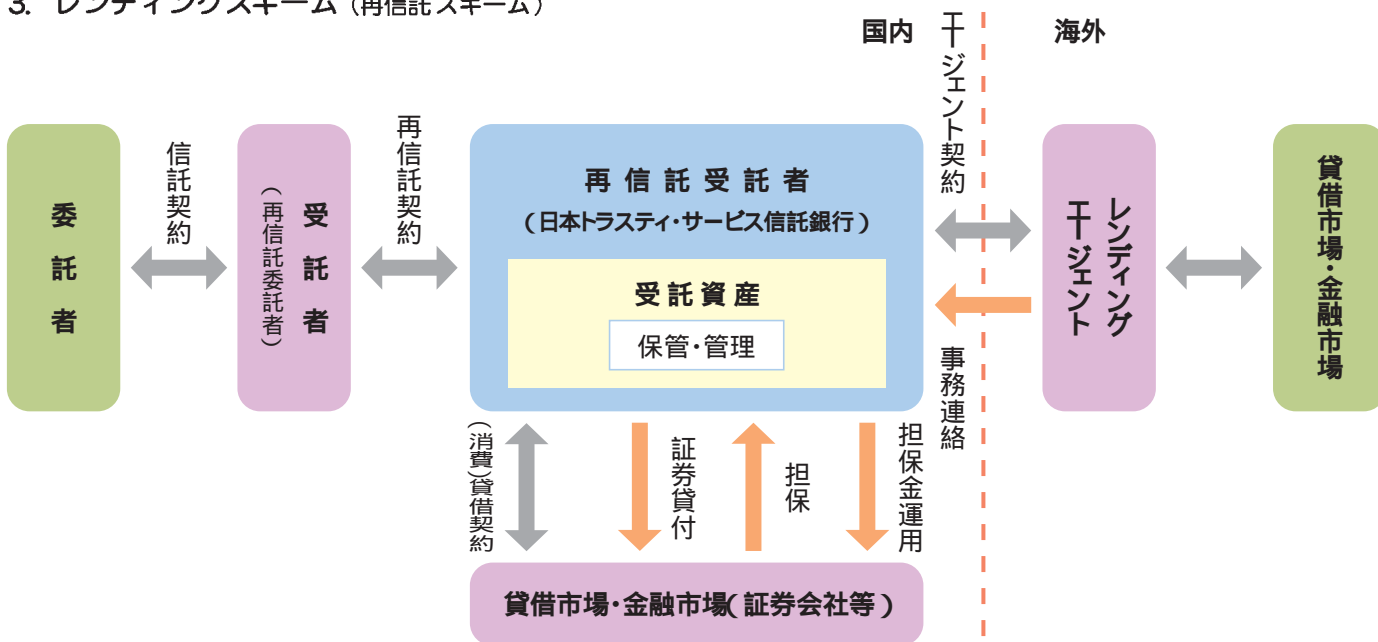
### 1. 当社のレンディング業務の特徴

- ・我が国最大規模の受託資産を背景とする多額の貸出資産、豊富なレンディング運用経験を有するスタッフ、ファンド特性に応じたきめ細かな運営、更に、大量かつ迅速な処理をサポートする高レベルなレンディング・システムにより、国内トップクラスの貸株・貸債運用実績を実現しております。
- ・レンディング業務に特化した事務部門を設けるとともに、レンディング・システムへの継続投資により、年金・特金・指定単あるいは保護預りなど幅広い商品に対しレンディングを付加し、充実したレポート・サービスをご提供しております。

### 2. 業務展開

- ・運用者、投資顧問と連携したアクティブ運用ファンドにおける貸株の取組み、退職給付信託への貸株導入など、より高い付加価値サービスの提供を目標に、業界に先駆けて、多様なファンドへのレンディングを取り入れ、その業務の高度化を実現しています。
- ・更なる商品企画力・運用力の強化、事務・システムのレベルアップを進めることで、継続的に他社との差別化を図り、業界のトップステータスの確保と一層のサービス向上を図っていきます。

### 3. レンディングスキーム（再信託スキーム）





## サービス高度化への取組み

### MRK業務（情報統合）への取組み

当社では、お客様の多様化する情報提供ニーズにお応えするため、資産状況を統合的、一元的に把握頂くためのサービスとして、年金運用情報統合サービス（MRK：マスター・レコード・キーピング）業務<sup>〈注〉</sup>を平成13年4月より本格的に展開しており、サービスの拡充に努めてきました。平成14年8月、当社、リソナ信託銀行、住友信託銀行、三井アセット信託銀行および資産管理サービス信託銀行と共同で開始したユニバース評価サービス（ユニバース評価のための共同データベース構築・運営）により、資産運用データを収集、様々な属性に応じて分類した母集団を形成し、運用成果の平均、分布状況、順位等を算出し、新たな投資判断基準をご提供しています。

今後はMRK業務を更に発展させ、お客様のニーズに応え、情報統合において高品質なサービスが提供できるよう取組んでまいります。

〈注〉 MRK業務・情報統合の柱として、資産統合とともに日本版マスタートラスト業務の両輪と位置付けています。リソナ信託銀行、住友信託銀行、三井アセット信託銀行とともに商品開発を行っています。

平成13年4月～

時価総額と収益率の把握に重点を置いた月次レポートサービス

サービスのレベルアップ

平成14年2月～

運用状況報告の日次提供等  
パフォーマンス評価・分析、リスク管理メニューの拡充  
複数年金制度の統合情報の提供等  
ポートフォリオ特性分析、リスク管理ツールの日次化  
インターネット操作性の向上（お客様レポート照会の利便性向上）

サービスのレベルアップ

平成14年8月～

5社共同で、ユニバース評価サービスの提供開始

発展

情報統合における更なる高品質なサービスへの取組み

### 1. 運用ガイドライン遵守モニタリング

MRKサービスにおいて、国内債券格付分布構成比メニューをご提供しています。これを、保有債券の格付変更や同一ポートフォリオでの特定銘柄への集中度合いのチェックに活用することにより、運用マネージャーの投資行動に対する基本的な管理・モニタリングが可能となります。

### 2. コーポレートガバナンス強化のための議決権行使支援機能

一般に、投資先企業に対し、株主としての議決権行使を通じて、企業利潤の最大化や適切な企業統治を行うこと、また、企業としての社会的責任を果たすように促すことが、株主利益の増大につながると考えられています。そして、海外投資の重要性が増すにつれ、海外企業に対する適切な議決権の行使も重要度を増しています。

当社では、最新のIT技術を利用し、議決権行使プロセスをインターネット上で行うことができる事務フローを海外カストディアンと構築し、議決権行使支援機能の高度化・効率化を図っています。

### 3. 執行コスト分析サービス

MRKサービスにおいて、執行コスト分析メニューとして、売買委託手数料や売買回転率等のコスト情報をご提供しています。

将来的には、1基金内における複数運用者の投資行動の特性を単独ポートフォリオに限定せずに、全ポートフォリオを通算した形で分析するサービスをご提供することも検討中です。

また、運用成果に関連して、最良の投資行動が取れているかという分析についてもレベルアップを図っており、取引執行の分析結果をご提供できるレベルを目指しています。

このような投資行動の分析は、余分なコストがどの程度発生し、また、それをどのように抑えるか等を検討する際の一助となると考えています。

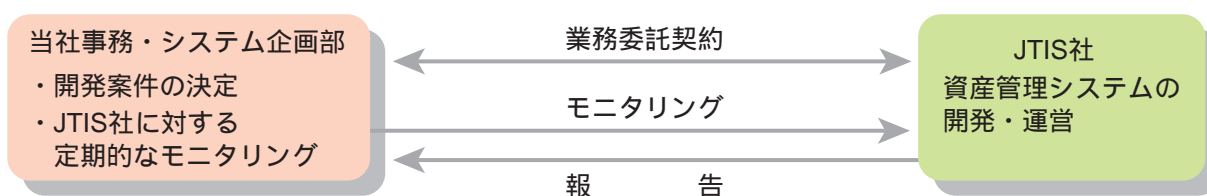
## システム開発・運用管理体制

## 1. 資産管理システムの開発・運営について

当社では、資産管理システムの開発・運営を日本トラスティ情報システム株式会社（以下「JTIS社」）に委託すると共に、資産管理システムの開発案件の決定とJTIS社に対する定期的なモニタリングを行い、顧客サービスの高度化を支えるシステムインフラの安定性を確保しています。

資産管理システムは、年金、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託といった商品単位のシステム構成ではなく、約定や決済等の業務機能単位のシステム構成としており、大量事務処理を集約的に遂行するのに適した特性を持っています。また、ホストシステムと分散システムのデータ連携が容易なオープンシステム構成をとっており、お客様の様々なニーズに機動的に対応することが可能です。

## 〈システム部門の体制〉



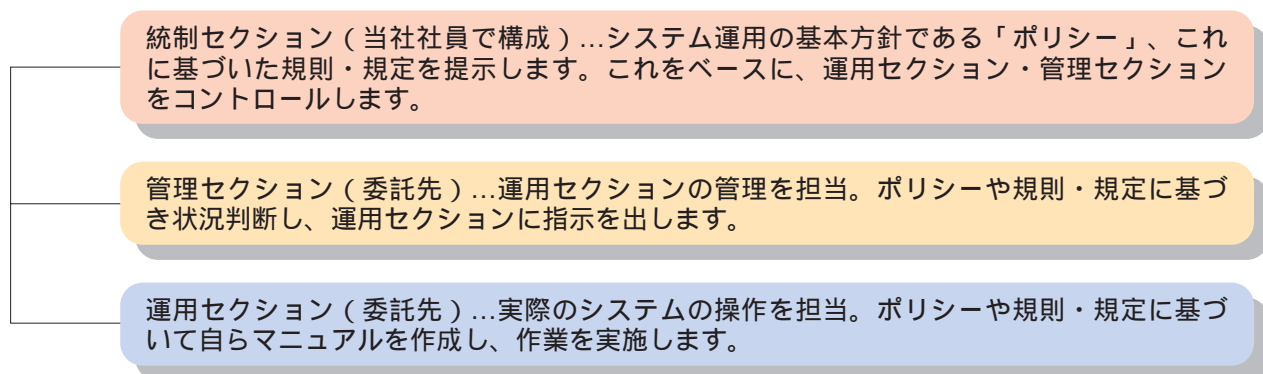
## 2. 社内の運用管理体制について

当社では、システムの管理体系を考えると、「シンプルにすること」「アーキテクチャー（構造）を考えると」「論理的にとらえること」の3つを基本ポリシーとしています。

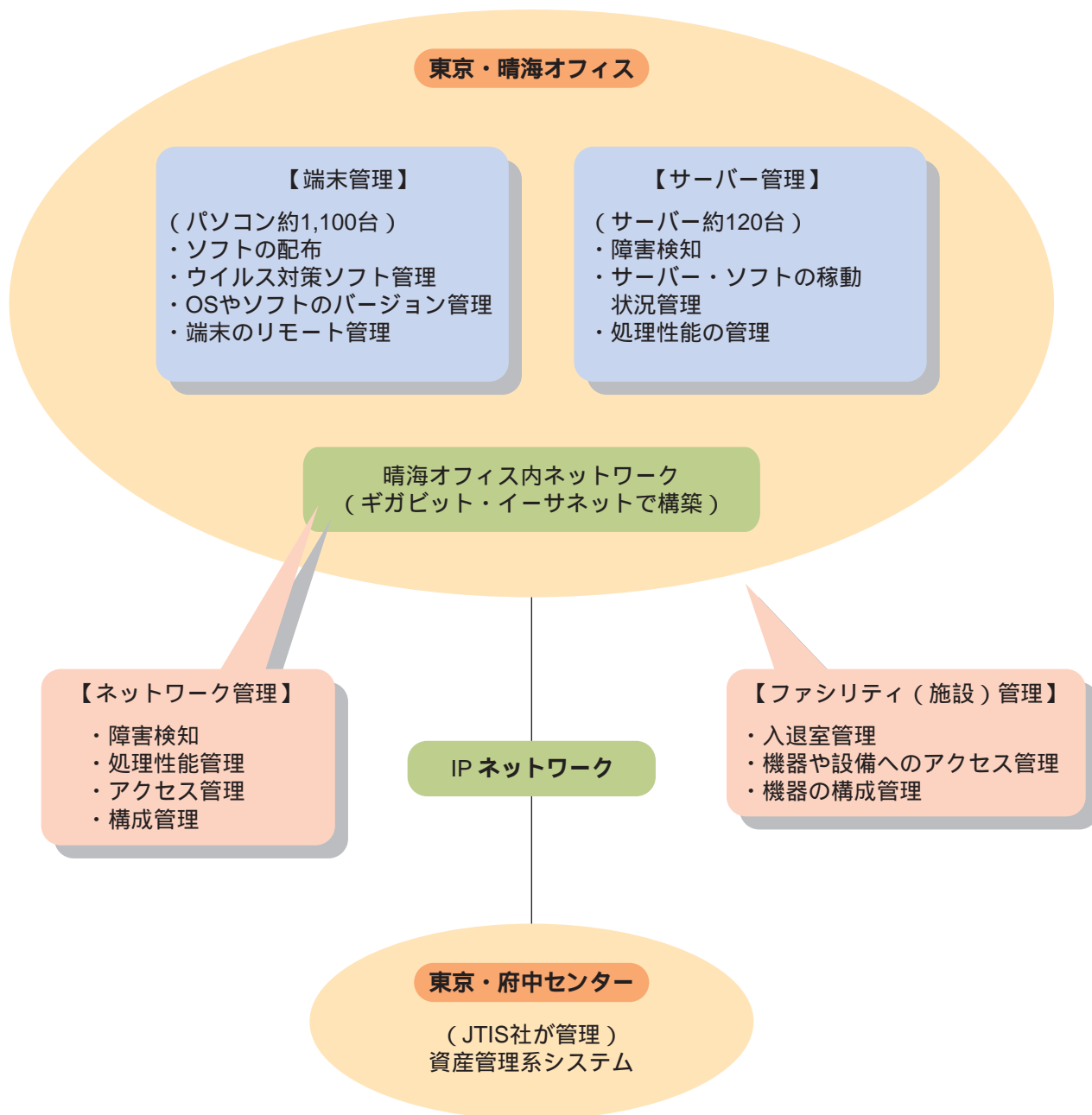
資産管理システムにおいては、管理作業の質を高め、かつ効率性を図るため、システム全体を「端末」「ネットワーク」「サーバー」「ファシリティ（施設）」の4つの区分に分けて、管理内容を定義し、それぞれ最適なツールを選んでいます。

組織面では、社内において、運営管理チームを3つのセクションに分け、管理と運用の委託先を別々の会社にする事で、それぞれの権限や役割を逸脱しない仕組みとしています。

## 〈運営管理チームの概要〉



## 〈当社のシステム管理体制〉



### 3. 災害対策のインフラについて

当社は災害対策においても万全を期しておりますが、同業他社に先駆け、災害対策用オフィス（バックアップ・オフィス）を平成14年12月に府中に構築し、災害対策用システムセンター（バックアップ・センター）を平成15年10月に千葉県内に構築しています。オフィス機能とシステムセンター機能双方のバックアップ態勢を整えており、毎年定期的に災害対策訓練を実施しています。



# リスク管理体制



リスク管理体制



コンプライアンス体制



内部監査体制

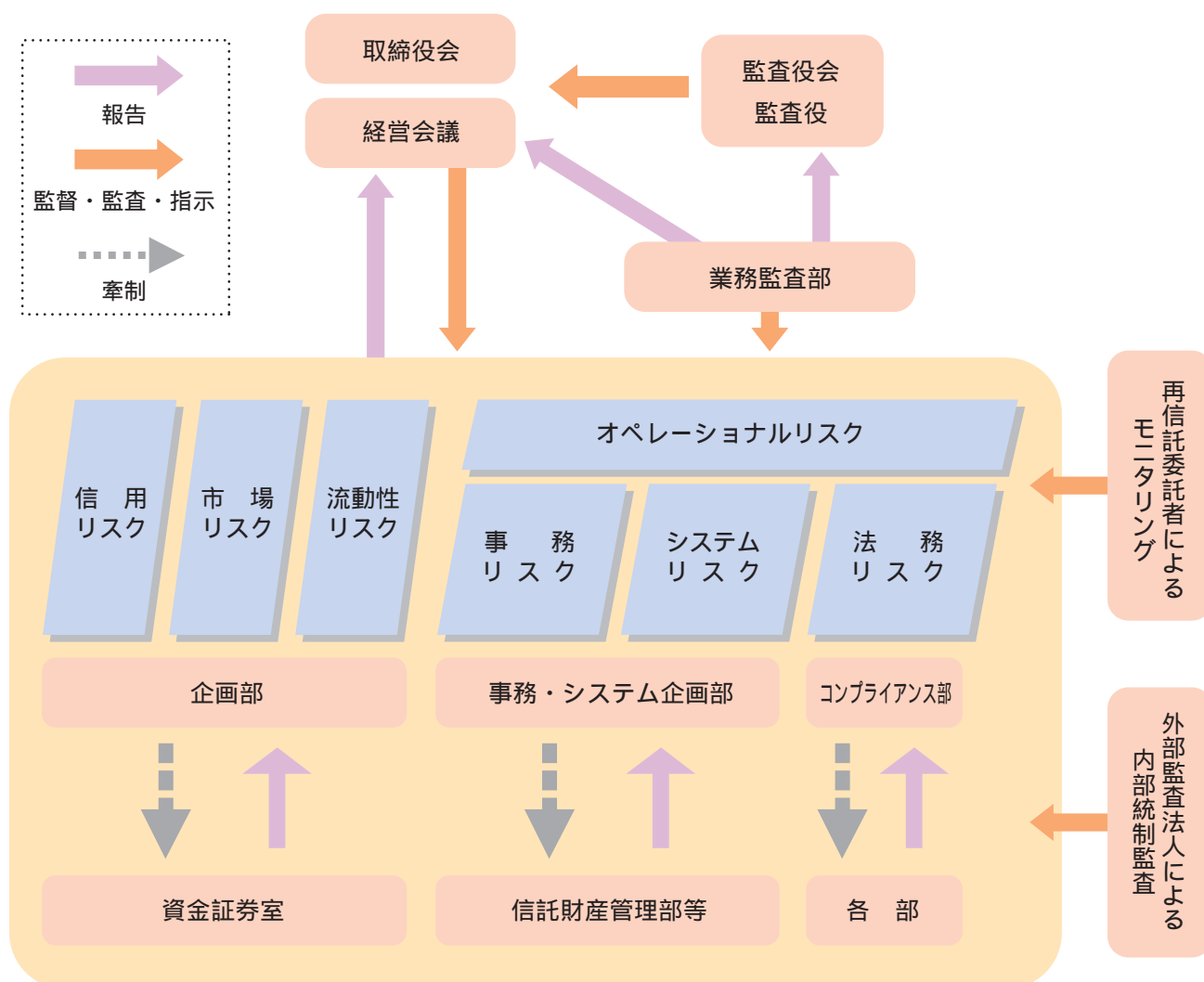
## リスク管理の体制

当社では、資産管理専門銀行として、リスクの状況の的確な把握とコントロールによる、経営の健全性確保と収益性の向上が求められているとの認識の下、経営の最重要課題の1つとしてリスク管理体制の整備・充実に努めています。

### 〈方針と体制〉

- ・当社は、リスク管理基本方針およびリスクカテゴリー毎の管理方針を定め、これらの方針に基づき、各種リスクの管理担当部署を設置し、リスク量の把握・分析を行っています。また、これらのリスクを統合的に管理運営していくため、全社横断的な機能を企画部が担っています。
- ・さらに、リスク管理体制の有効性を確保する為に、外部監査法人による信託財産の内部統制監査や再信託委託者によるリスク管理体制のモニタリングにより、外部の客観的なチェックを受けています。

### —リスク管理体制の概要—



## 〈リスクカテゴリー毎の管理体制〉

事務リスク、システムリスク及び法務リスクは、オペレーショナルリスクのうち特に重要なリスクとして、信用リスク・市場リスク及び流動性リスクと共に、管理体制を整備し、管理手法の充実を図っています。なお、オペレーショナルリスクとは、市場リスク及び信用リスク以外のリスクで、不適切または機能しない事務手続き・システム等または外部要因により損失を被るリスクのことです。

### 1. オペレーショナルリスク

#### (1) 事務リスク

- ・事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。
- ・資産管理業務に特化した信託銀行である当社にとって、事務処理業務の占めるウェイトは極めて高く、事務リスクを極小化することが最重要課題であるとの認識のもと、「事務リスク管理方針」を定め、事務処理の基本方針、事務リスク管理における組織・役割等を定めています。
- ・管理担当部署である事務・システム企画部は事務リスクの状況を分析・評価し、四半期毎に経営会議へ報告するとともに、的確なリスクの把握と対策の策定を行い、事務品質の向上に努めています。

#### (2) システムリスク

- ・システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。
- ・証券決済制度改革等により資産管理業務の装置産業化が一層進展するなか、当社にとってシステムリスク管理は、事務リスク管理と並び最重要課題であると位置付けており、「情報セキュリティ管理方針（セキュリティポリシー）」及び「情報セキュリティ管理規則（セキュリティスタンダード）」を制定して情報システムおよび情報に対するセキュリティ確立と、システムリスクの適切な管理を図っています。
- ・管理担当部署である事務・システム企画部では、システムに関する状況についてモニタリングやリスク評価の実施、半期毎に経営会議への報告、適切な改善を実施することで、システムリスクの極小化とシステムに関する品質の向上に努めています。

#### (3) 法務リスク

- ・法務リスクとは、法令や契約に違反する行為等が発生することによって損失を被るリスクですが、当社は様々な法令等にもとづき業務を遂行していることから、その社会的責任も極めて重大であり、法令等の遵守状況は厳重に管理する必要があります。このための具体的方針を「コンプライアンス管理規程」において定めています。

### 2. 信用リスク

- ・信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。
- ・当社では信用リスク管理の主な対象は信託業務に付随して発生するコール取引等の市場性取引であり、リスクを必要最小限の規模・内容に留めることを基本方針としています。
- ・管理担当部署である企画部では「信用リスク管理方針」に則り、信用供与先の信用状況に応じた取引限度枠の審査・管理を行うとともに、信用リスクの状況について月次で経営会議へ報告し、信用供与先の与信枠と信用供与状況が適正な水準に保たれるよう、審査・与信管理体制の充実を図っています。

### 3. 市場リスク

- ・「市場リスク」とは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスクです。
- ・当社の市場業務は、決済業務の円滑な遂行のために日銀・全銀システム等への差入担保として債券を保有し、余剰資金をコールローン等で運用を行う等、資産管理業務を行う上で必要最低限に留めることを「市場リスク管理方針」に定めています。

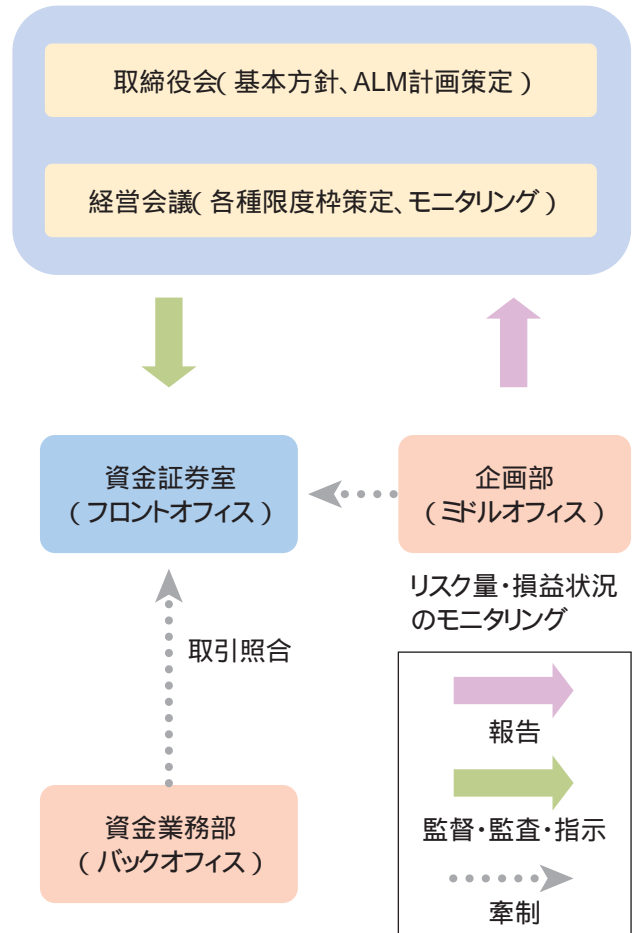


関 限 枠 額  
計測 限 枠 遵守 日次  
月次  
想 激変  
施

#### 4 流動性

金 容 悪 必  
金 金 線 か  
通常 著 金利  
金調達 余儀  
出来 か 混乱 著 取引  
取引 余儀 通常 著 利 格  
同様  
関 限 枠 則  
日次 計測  
限 枠 遵守 併せ 月次

市場・流動性リスク管理体制図



# コンプライアンス体制

当社は資産管理専門銀行として、あらゆる法令等を遵守し、広く社会・経済の発展に貢献するという社会的責任とともに、信託業務に課せられている高い公共的使命を強く認識しております。業態を超えた金融機関の競争激化や金融技術の高度化といった時代の変化に対応していく上で、金融機関は経営の自己責任原則の徹底と透明性の確保が求められています。当社は平成12年に「倫理憲章」と「コンプライアンス行動基準」を定め、法令等の社会的規範を遵守するコンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付けました。全役職員にコンプライアンス意識の徹底を図っており、お客様はもとより、社会から信頼される誠実かつ公正な企業活動を行うことを旨としております。

## 1. 当社のコンプライアンス体制

コンプライアンスに関する統括組織として、コンプライアンス部が社内のコンプライアンスにかかわる企画・推進全般を担当し、各部のサポートを行い、対応方針を取締役会に提言・報告するなど、一元的な運営管理体制をとっています。また、コンプライアンス・オフィサーとコンプライアンス部をメンバーとする「コンプライアンス協議会」を開催し、業務遂行上の留意点を協議しています。

## 2. コンプライアンス・オフィサー

コンプライアンスの着実な実践を図るために、各部にコンプライアンス・オフィサーを配置しています。コンプライアンス・オフィサーはコンプライアンス部と連携して、所属する部署の職員への啓蒙を推進しています。

## 3. コンプライアンス活動

コンプライアンスを実現するため、日常の業務を遂行していく上で必要な法令等の基本的事項をまとめた「コンプライアンス・ハンドブック」を制定し、全社ベースでのコンプライアンスの徹底を図っています。また、「倫理憲章」「行動基準」を記載した「エシックス・カード」を全役職員に常時携帯させることにより、周知徹底を図っています。

## 4. コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスに関する半年毎の実践計画として取締役会の承認のもと「コンプライアンス・プログラム」を定め、コンプライアンスの体制強化やコンプライアンス研修の充実等を推進しています。役員の講師としての参加や役職員へのビデオ研修及び定期的にコンプライアンス・アンケートなどを実施し、役職員が一丸となって積極的にコンプライアンス意識の高揚に努めています。

### 倫理憲章

『21世紀、広く社会・経済の発展への貢献と、お客様とのコミュニケーションを大切にす銀行』

1. 社会からの揺るぎない信頼の確立
2. 多様化・高度化するニーズに対応する迅速・的確な高品質のサービスの提供
3. 法令・ルールや社会的規範への誠実かつ厳格な遵守
4. 反社会的勢力への冷静かつ信念を持った毅然とした対応
5. 経営における透明性の確保
6. 自由闊達で創造性が発揮できる職場風土の醸成

### コンプライアンス体制図



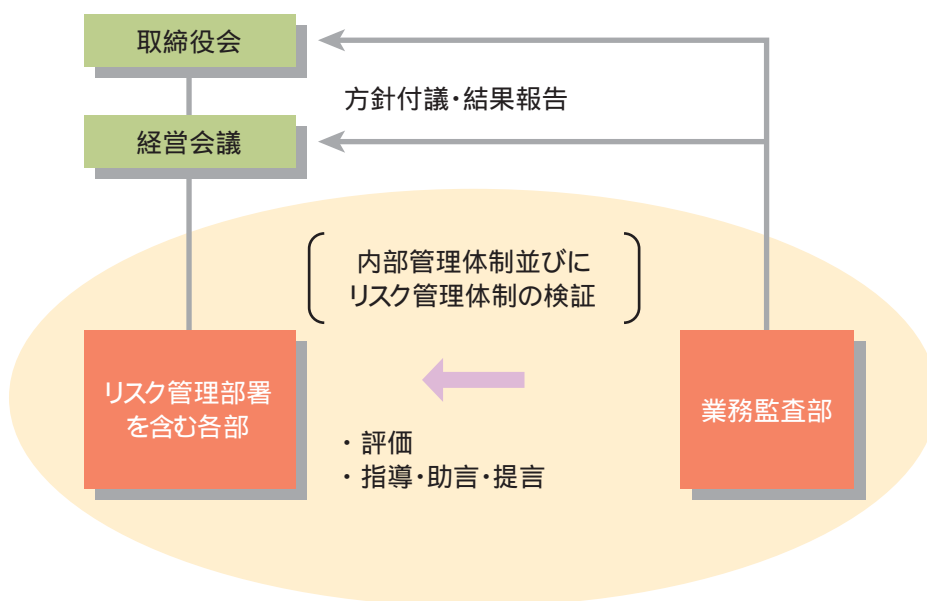
独立した内部組織による各部のコンプライアンス遵守状況チェック(業務監査部)

## 内部監査体制

当社は、各種リスクの特性を理解し、戦略に沿って適切な資源配分を行い、かつ、それらの状況を機動的に管理し得る態勢を整備していくために、リスクの種類・程度に応じた実効性ある内部監査態勢の構築を指向しております。具体的には、被監査部門から独立した内部監査部門が、各部門における内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、単に事務処理等の問題点の発見・指摘にとどまらず、内部管理態勢の評価及び問題点の改善方法の提言等まで行なっています。また、内部監査は、これらの活動を通じて、法令の遵守、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を維持向上させることにより、企業収益の確保と経営の合理化をはかっていくことを目的としています。

内部監査の執行は、各業務部門から独立し、経営直轄の部署である、業務監査部がその機能を担っています。業務監査部では、リスクの種類・程度を把握・評価したうえで、監査の深度・頻度に配慮した監査計画を策定し、実効性のある内部監査の実施に努めています。内部監査は目的に応じて業務監査とシステム監査に区分して実施しており、その結果は関係者に報告され経営に反映されております。

また、外部監査法人や出資銀行監査部門と定期的に意見交換を行い、監査レベルの向上を図るとともに、外部監査法人のノウハウやFISC(金融情報システムセンター)の監査指針も取り入れた手法を用いて、監査の実効性確保に努めています。



# 資料編



## コーポレートデータ

事業内容  
沿革  
株主の状況  
組織図  
役員の状況



## 財務データ

貸借対照表  
損益計算書  
利益処分計算書  
自己資本の充実の状況  
有価証券等の時価情報  
その他の財産に関する状況  
金融再生法に基づく資産区分の状況  
銀行業務の状況を示す指標  
信託業務の状況を示す指標  
決算公告(写)



## 開示項目一覧

## コーポレートデータ

### 事業内容

年金信託、単独運用指定金銭（包括）信託、特定金銭（包括）信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディング、外国為替取引、カストディ、元利金支払事務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務。

### 沿革

株式会社大和銀行（現りそな銀行）と住友信託銀行株式会社の共同出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、平成12年6月20日に設立、同年7月25日営業を開始する。同年10月住友信託銀行の信託資産等を移管、平成13年6月大和銀行（当時）の信託資産等の移管終了。平成14年9月には三井トラストフィナンシャルグループが資本参加し、平成15年9月三井アセット信託銀行の信託資産等の移管を完了し、受託財産残高が110兆円を超え現在に至る。

### 株主の状況

平成16年3月末現在

○株式数 発行する株式の総数

普通株式	3,000千株
優先株式	1,000千株
普通株式	1,020千株

○当年度末株主数 3名

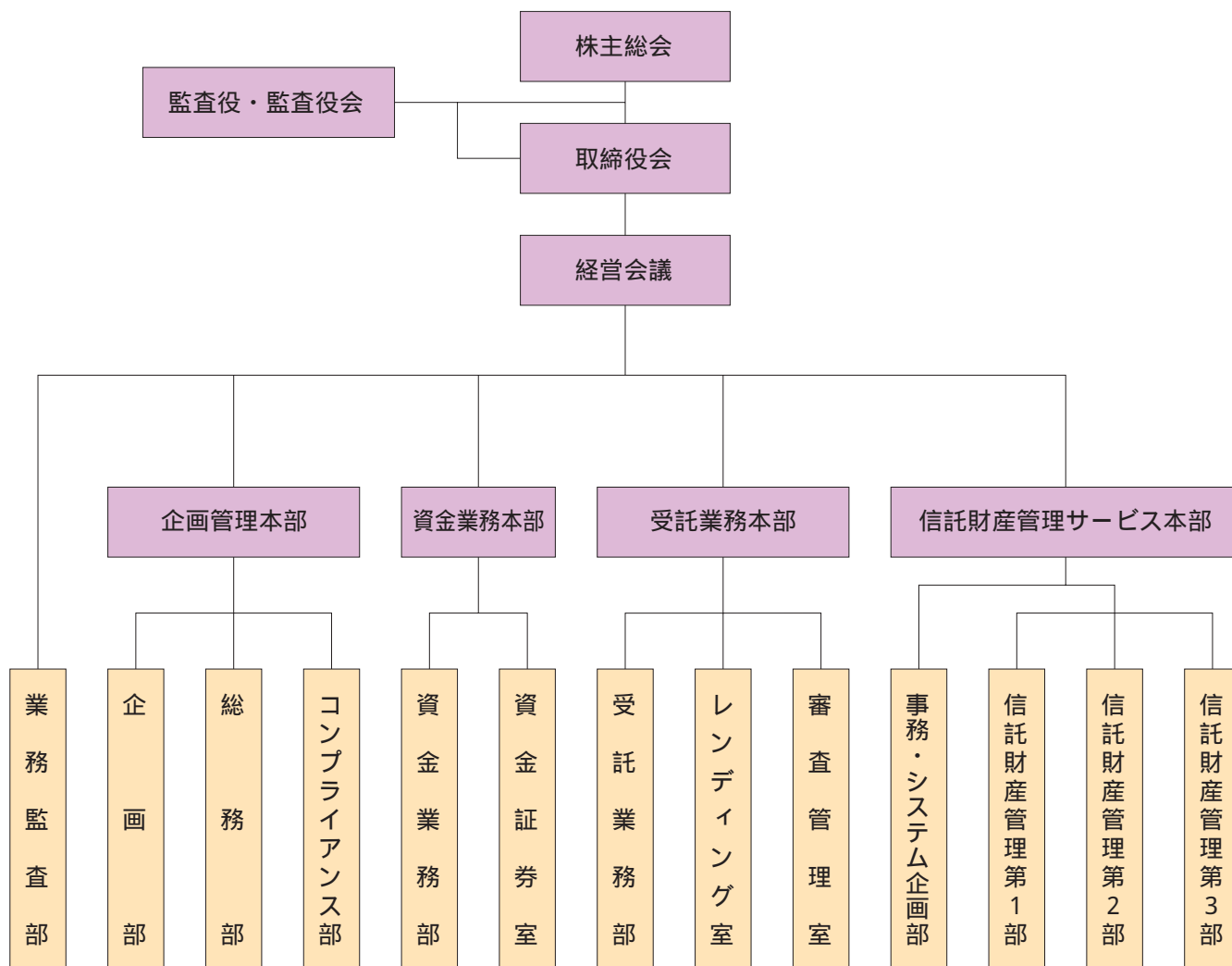
○大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社りそな銀行	340千株	33.33%	—	—
住友信託銀行株式会社	340千株	33.33%	—	—
三井トラスト・ホールディングス株式会社	340千株	33.33%	—	—

○自己株式の取得、処分及び保有 該当ありません。

## 日本トラスティ・サービス信託銀行 組織図

(平成16年6月末現在)



\* 主要な組織改正

- ・平成15年10月、信託財産管理部を機能別の3部に分割しました。
- ・平成16年6月、機能強化を目的として、業務本부를廃止し、受託業務本部和資金業務本部を設置しました。

## 役員の状況

平成16年6月末現在

役 職	氏 名	担当・委嘱等
*取締役会長	かみ むら とし あき 上 村 俊 明	
*取締役社長	い ど ふ じ お 伊 戸 富士雄	
*取締役副社長	まる しま しょう じ 丸 嶋 昭 治	業務監査部担当
専務取締役	むら た さとし 村 田 聡	信託財産管理サービス本部長
常務取締役	お だ かず ほ 小 田 一 穂	企画管理本部長
常務取締役	ま ま だ たかし 真々田 隆	受託業務本部長兼信託財産管理サービス本部副本部長
監査役(常勤)	とく の かず ひろ 徳 野 一 博	
監査役(常勤)	はな き しげ かず 花 木 成 一	
監査役	まつ い しゅん すけ 松 井 駿 介	
執行役員	うら い よしち 浦 伊與七	資金業務本部長兼資金業務部長
執行役員	うめ むら しゅん いち 梅 村 俊 一	信託財産管理サービス本部副本部長兼事務・システム企画部長
執行役員	した ら とも ゆき 設 楽 知 之	信託財産管理サービス本部副本部長兼信託財産管理第一部長

(注) \*を付した取締役は、代表取締役であります。

# 財務データ

## 貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
現金預け金	219,399	873,743
現金	75	140
預け金	219,323	873,603
コ－ル口－ン	922,200	1,340,000
買入手形	-	474,000
有価証券	471,034	574,111
国債	470,714	573,778
株	320	320
その他の証券	-	13
その他の資産	21,430	22,413
前払費用	109	125
未収収益	13,190	15,799
その他の資産	8,130	6,487
動産不動産	1,424	1,350
土地建物	781	706
保証金	643	644
権利金		
繰延税金資産	363	267
<b>資産の部合計</b>	<b>1,635,852</b>	<b>3,285,886</b>

### 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
預金	21,803	67,212
当座預金	6,139	15,302
普通預金	15,661	20,134
その他の預金	2	31,775
信託勘定借	1,503,754	3,124,941
その他の負債	57,118	40,456
未払法人税等	1,112	288
未払費用	189	317
前受収益	-	0
その他の負債	55,817	38,950
賞与引当金	53	63
退職給付引当金	14	23
<b>負債の部合計</b>	<b>1,582,744</b>	<b>3,232,697</b>
資本金	51,000	51,000
利益剰余金	2,098	2,211
利益準備金	-	111
当期末処分利益	2,098	2,100
当期純利益	1,393	664
株式等評価差額金	9	22
<b>資本の部合計</b>	<b>53,108</b>	<b>53,189</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>1,635,852</b>	<b>3,285,886</b>



## 注記事項（平成15年度）

（貸借対照表関係）

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等にもとづく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～43年
動 産	5年～10年

- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務にもとづき計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 信託報酬の計上は、信託の計算期間の経過に応じて未収計上する方法によっております。

（会計方針の変更）

信託報酬の計上は、従来、信託の決算日に計上する方法によっておりましたが、当営業年度より信託の計算期間の経過に応じて未収計上する方法に変更しております。

なお、当営業年度における信託報酬実収額のうち前営業年度末における未収相当額715百万円については、その他の特別利益に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常収益および経常損益はそれぞれ682百万円増加し、税引前当期純損益は1,398百万円増加しております。

- 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- 動産不動産の減価償却累計額 300百万円
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、事務・通信機器等については、リース契約により使用しております。
- 為替決済等の取引の担保として有価証券543,781百万円を差し入れております。
- 1株当たりの純資産額 52,146円51銭
- 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債 券	573,815百万円	573,778百万円	△37百万円	3百万円	40百万円
国 債	573,815	573,778	△37	3	40
そ の 他	13	13	△ 0	—	0
合 計	573,828	573,791	△37	3	41

なお、上記の評価差額に繰延税金資産15百万円を加えた額△22百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

- 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容 貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 320百万円

- その他有価証券のうち満期がある債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	573,766百万円	11百万円	—	—

- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は12,300百万円、原契約期間は1年以内であります。

なお、この契約は融資実行されずに終了する場合はほとんどであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、有価証券・現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。

- その他の負債には信託財産等から受領した信託報酬等の一時預り金39,297百万円が含まれております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>経 常 収 益</b>	24,185	26,252
信託報酬	20,897	21,801
資金運用収益	52	188
有価証券利息配当金	5	134
コールローン利息	44	40
買入手形利息	2	13
預け金利息	0	0
役務取引等収益	3,103	4,241
受入為替手数料	66	98
その他の役務収益	3,036	4,142
その他経常収益	133	21
その他の経常収益	133	21
<b>経 常 費 用</b>	21,716	25,931
資金調達費用	302	49
預金利息	0	0
コールマネー利息	0	-
借入金利息	0	-
その他の支払利息	302	49
役務取引等費用	393	671
支払為替手数料	19	28
その他の役務費用	374	643
営業経費	20,946	25,187
その他経常費用	74	22
その他の経常費用	74	22
<b>経 常 利 益</b>	2,468	321
<b>特 別 利 益</b>	-	715
その他の特別利益	-	715
<b>税引前当期純利益</b>	2,468	1,036
法人税、住民税及び事業税	1,144	254
法人税等調整額	69	118
<b>当 期 純 利 益</b>	1,393	664
前期繰越利益	705	1,436
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	2,098	2,100

注記事項（平成15年度）

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 651円06銭

3. その他の特別利益の内容は、貸借対照表の注記9.に記載のとおりであります。

4. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第40号)により改正されたこととともない、前期において区分掲記していた「税引前当期利益」および「当期利益」は、当期からは、「税引前当期純利益」および「当期純利益」として表示しております。

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 株主総会承認日 平成15年6月27日	平成15年度 株主総会承認日 平成16年6月29日
当 期 未 処 分 利 益	2,098	2,100
利 益 処 分 額	661	319
利 益 準 備 金	111	54
配 当 金	550 (1株につき540円)	265 (1株につき260円)
次 期 繰 越 利 益	1,436	1,781

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 自己資本の充実の状況

○単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成14年度	平成15年度
資本金	51,000	51,000
資本準備金	-	-
利益準備金	111	165
次期繰越利益	1,436	1,781
その他有価証券の評価差損（ ）	-	22
基本的項目計（Tier ）	52,547	52,924
補完的項目計（Tier ）	-	-
自己資本総額	52,547	52,924
控除項目計（ ）	-	-
<b>自己資本額</b>	<b>52,547</b>	<b>52,924</b>
資産（オン・バランス）項目	175,119	142,835
オフ・バランス取引項目	-	-
リスク・アセット等計	175,119	142,835
<b>自己資本比率</b>	<b>30.00%</b>	<b>37.05%</b>

## 有価証券等の時価情報

### ○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

有価証券等の種類	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
国債		
取得原価	470,697	573,815
貸借対照表計上額	470,714	573,778
評価差額	17	37
うち益	54	3
うち損	37	40
その他の証券		
取得原価	-	13
貸借対照表計上額	-	13
評価差額	-	0
うち益	-	-
うち損	-	0
合計		
取得原価	470,697	573,828
貸借対照表計上額	470,714	573,791
評価差額	17	37
うち益	54	3
うち損	37	41

(注) 上記の評価差額から平成15年3月31日現在は繰延税金負債7百万円を差し引いた額である9百万円が、平成16年3月31日現在は繰延税金資産15百万円を加えた額である22百万円が、それぞれ貸借対照表の「株式等評価差額金」に含まれております。

### ○その他有価証券で時価のないもの

(単位：百万円)

有価証券等の種類	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		
貸借対照表計上額	320	320

### ○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等

該当ありません

## その他の財産に関する状況

○貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額

該当ありません

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当ありません

○貸出金償却の額

該当ありません

○貸借対照表及び損益計算書に関する会計監査人の監査状況

当社の平成15年度の計算書類は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条に基づき、新日本監査法人による監査を受け、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものとの意見を頂いております。

## 金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

債権の区分	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	-	-
合 計	-	-

## 銀行業務の状況を示す指標

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	23,356	-	23,356	25,510	0	25,510
業務粗利益率	3.63%	-	3.63%	1.39%	0.01%	1.39%
資金運用収支	250	-	250	139	-	139
役務取引等収支	23,606	-	23,606	25,371	0	25,371
特定取引収支	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	-	-	-	-	-	-

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用勘定平均残高	642,819	-	642,819	(14)	12	1,833,856
資金調達勘定平均残高	797,265	-	797,265	2,582,130	(14)	2,582,130
資金運用勘定利息	52	-	52	(-)	-	188
資金調達勘定利息	302	-	302	49	(-)	49
資金運用利回り	0.00%	-	0.00%	0.01%	-	0.01%
資金調達利回り	0.03%	-	0.03%	0.00%	-	0.00%
資金粗利鞘	0.02%	-	0.02%	0.00%	-	0.00%
受取利息の増減	345	-	345	136	-	136
支払利息の増減	98	-	98	252	-	252

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度:217,921百万円、平成15年度:838,500百万円)を控除して表示しています。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

### ○受取(支払)利息の増減分析

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
受取利息の純増減	345	-	345	136	-	136
残高による増減	1	-	1	96	-	96
利率による増減	347	-	347	40	-	40
支払利息の純増減	98	-	98	252	-	252
残高による増減	85	-	85	676	-	676
利率による増減	184	-	184	929	-	929

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しています。

○利益率

(単位：%)

	平成14年度	平成15年度
総資産経常利益率	0.28	0.01
資本経常利益率	5.38	0.71
総資産当期純利益率	0.15	0.02
資本当期純利益率	3.04	1.47

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = 経常(当期純)利益 / 総資産平均残高 × 100

2. 資本経常(当期純)利益率 = 経常(当期純)利益 / 資本勘定平均残高 × 100

(2) 預金に関する指標

○預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
当座預金	7,394	-	7,394	11,715	-	11,715
普通預金	15,543	-	15,543	34,988	-	34,988
その他の預金	14	-	14	3,000	-	3,000
合計	22,952	-	22,952	49,703	-	49,703

(注) 上記以外の預金残高はありません。

(3) 貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
割引手形	-	-	-	-	-	-
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	-	-	-	-	-	-
当座貸越	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

○有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
国債(1年以下)	470,702	573,766
国債(1年超3年以下)	11	11
国債(3年超5年以下)	-	-
株式(期間の定めのないもの)	320	320
その他の証券 (期間の定めのないもの)	-	13
うち外国株式	-	13
合計	471,034	574,111

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。



## ○有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	404,161		404,161	783,852		783,852
株式	320		320	320		320
その他の証券	-	-	-	-	12	12
うち外国株式	-	-	-	-	12	12
合計	404,481	-	404,481	784,172	12	784,185

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

## ○預証率

(単位：%)

	平成14年度			平成15年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	2,160.35	-	2,160.35	854.15	-	854.17
期中平均	1,762.27	-	1,762.27	1,577.70	-	1,577.73

(注) 預証率 = 有価証券 / 預金

## 信託業務の状況を示す指標

### (1) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
貸出金	7,780	6,020
証書貸付	7,780	6,020
有価証券	44,839,946	48,714,961
国債	8,149,334	8,854,771
地方債	638,669	669,620
短期社債	-	2,999
社債	3,910,379	4,019,609
株式	18,640,827	19,853,810
外国証券	12,695,548	13,961,094
その他の証券	805,187	1,353,055
投資信託有価証券	7,405,410	11,740,772
投資信託外国投資	2,754,052	5,694,260
信託受益権	13,645,445	24,280,788
受託有価証券	9,583,815	10,001,912
金銭債権	2,753,907	3,235,763
その他の金銭債権	2,753,907	3,235,763
動産不動産	38,376	41,365
不動産	38,376	41,365
その他債権	642,140	995,150
コールローン	2,864,870	4,692,043
銀行勘定貸	1,503,754	3,124,941
現金預け金	331,512	1,247,108
預け金	331,512	1,247,108
合 計	86,371,011	113,775,086

負 債	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
金銭信託	-	-
年金信託	-	-
財産形成給付信託	-	-
貸付信託	-	-
投資信託	-	-
金銭信託以外の金銭の信託	-	-
有価証券の信託	-	-
金銭債権の信託	-	-
動産の信託	-	-
土地及びその定着物の信託	-	-
地上権の信託	-	-
土地の賃借権の信託	-	-
包括信託	86,371,011	113,775,086
合 計	86,371,011	113,775,086

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 金銭信託等の状況

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託をいいますが、取扱残高はありません。

### (3) 元本補てん契約のある信託の状況

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

## 決算公告（写）

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。

なお、同法第21条第1項の規定により、本決算公告を本紙に掲載しています。

第4期決算公告		東京都中央区晴海一丁目8番11号	
平成16年6月30日		日本トラスティサービス信託銀行株式会社	
貸借対照表		取締役社長 伊戸富士雄	
(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	873,743	預 金	67,212
コールローン	1,340,000	信託勘定借	3,124,941
買入手形	474,000	その他負債	40,456
有価証券	574,111	賞与引当金	63
その他資産	22,413	退職給付引当金	23
動産不動産	1,350	負債の部合計	3,232,697
繰延税金資産	267	(資本の部)	
		資 本 金	51,000
		利益剰余金	2,211
		利益準備金	111
		当期純利益	664
		株式等評価差額金	△22
		資本の部合計	53,189
資産の部合計	3,285,886	負債及び資本の部合計	3,285,886
(注)1.単体自己資本比率(国内基準) 37.05%			
2.動産不動産の減価償却累計額 300百万円			
3.担保に供している資産 有価証券543,781百万円			
信託財産残高表			
(平成16年3月31日現在) (単位:億円)			
資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	60	包 括 信 託	1,137,750
有 価 証 券	487,149		
投資信託有価証券	117,407		
投資信託外国投資	56,942		
信託受益権	242,807		
受託有価証券	100,019		
金 銭 債 権	32,357		
動産不動産	413		
その他債権	9,951		
コールローン	46,920		
銀行勘定貸	31,249		
現金預け金	12,471		
合 計	1,137,750	合 計	1,137,750
(注)1.共同信託他社管理財産 一億円			
2.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。			
		損益計算書	
		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	26,252	信 託 報 酬	21,801
信託報酬	21,801	資金運用収益	188
資金運用収益	188	(うち有価証券)	
(うち有価証券)	(134)	利息配当金	
利息配当金		役務取引等収益	4,241
役務取引等収益	4,241	その他経常収益	21
その他経常収益	21	経 常 費 用	25,931
経 常 費 用	25,931	資金調達費用	49
資金調達費用	49	(うち預金利息)	(0)
(うち預金利息)	(0)	役務取引等費用	671
役務取引等費用	671	営 業 経 費	25,187
営業経費	25,187	その他経常費用	22
その他経常費用	22	経 常 利 益	321
経 常 利 益	321	特 別 利 益	715
特別利益	715	税引前当期純利益	1,036
税引前当期純利益	1,036	法人税、住民税及び事業税	254
法人税、住民税及び事業税	254	法人税等調整額	118
法人税等調整額	118	当期純利益	664
当期純利益	664	前期繰越利益	1,436
前期繰越利益	1,436	当期未処分利益	2,100
当期未処分利益	2,100		
(注)1株当たりの当期純利益 651円06銭			
(備考)			
各表の記載金額は、 単位未満を切り捨てて 表示しております。			

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則第19条の2

### 1. 概況及び組織に関する事項

- 経営の組織
- 大株主一覧
- 役員一覧
- 店舗一覧

### 2. 主要な業務の内容

### 3. 主要な業務に関する事項

- 直近営業年度の営業の概況
- 直近5営業年度の主要な経営指標等の推移
- 直近2営業年度の業務の状況を示す指標
  - (1) 主要な業務の状況を示す指標
    - ・業務粗利益、業務粗利益率
    - ・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支
    - ・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等
    - ・受取利息及び支払利息の増減
    - ・総資産経常利益率、資本経常利益率
    - ・総資産当期純利益率、資本当期純利益率
  - (2) 預金に関する指標
    - ・預金科目別平均残高
    - ・定期預金の残存期間別残高
  - (3) 貸出金等に関する指標
    - ・貸出金科目別平均残高
    - ・貸出金の残存期間別残高
    - ・貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳
    - ・貸出金の用途別内訳
    - ・貸出金の業種別内訳
    - ・中小企業等向け貸出
    - ・特定海外債権残高
    - ・預貸率
  - (4) 有価証券に関する指標
    - ・商品有価証券平均残高
    - ・有価証券の残存期間別残高
    - ・有価証券平均残高
    - ・預証率

### 4. 業務の運営に関する事項

- リスク管理体制
- 法令遵守体制

### 5. 直近2営業年度の財産の状況に関する事項

- 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書

- リスク管理債権残高
- 単体自己資本比率
- 有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引情報
- 貸倒引当金の残高・内訳
- 貸出金償却額
- 会計監査を受けている旨

## 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2

### 1. 信託業務の内容

### 2. 信託業務に係る業務及び財産に関する事項

- 直近5営業年度の信託業務の状況を示す指標
  - 直近2営業年度の信託業務及び財産の状況を示す指標
    - (1) 信託財産残高表
    - (2) 金銭信託等の受入状況
    - (3) 元本補てん契約のある信託の受入状況
    - (4) 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権残高
    - (5) 金銭信託の信託期間別元本残高
    - (6) 金銭信託等の運用状況
    - (7) 金銭信託等の貸出金科目別期末残高
    - (8) 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高
    - (9) 金銭信託等の貸出金担保別内訳
    - (10) 金銭信託等の貸出金用途別内訳
    - (11) 金銭信託等の貸出金業種別内訳
    - (12) 金銭信託等の中小企業等向貸出
    - (13) 金銭信託等の有価証券期末残高
- (注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託をいいますが、当社はいずれも取扱残高はありません。

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
2. 危険債権
3. 要管理債権
4. 正常債権

## 日本トラスティ・サービス信託銀行 ディスクロージャー誌2004

本誌は銀行法第21条および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成16年7月  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 企画部  
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号  
ホームページ <http://www.japantrustee.co.jp/>